

あしぎん経済概況

2004年10月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（8月）

～ 緩やかに回復する県内経済～

県内経済は緩やかに回復している。家計部門では個人消費など需要面が横ばいで推移している。一方、企業部門では設備投資が増加基調となっており、生産活動は持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は改善の動きが続いている。

1. 個人消費 ～横ばい～

- ・ 大型小売店販売額（速報）は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 乗用車新車登録台数（乗用＋軽自動車）は2カ月連続で前年を上回った。乗用車は4カ月連続で前年を下回ったものの、軽自動車は9カ月連続で前年を上回った。

2. 住宅投資 ～一部に底堅さ～

- ・ 新設住宅着工戸数は2カ月連続で前年を上回った。持ち家、貸家、分譲はともに前年を上回った。

3. 設備投資 ～増加基調～

- ・ 企業発注の建築物着工床面積は2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 設備投資額D.I.値（財団法人とちぎ総合研究機構調べ）の7～9月期見込みは製造業、非製造業ともにプラス水準となるなど増加基調となっている。

4. 公共投資 ～低調～

- ・ 公共工事請負金額は3カ月ぶりに前年を下回った。

5. 産業動向 ～持ち直しの動き～

- ・ 鉱工業生産指数（季調済7月）は一般機械などが増加したことから2カ月連続で前年を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

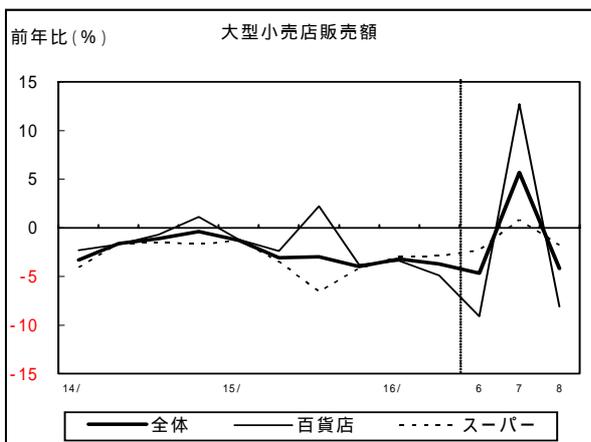
6. 雇用情勢 ～改善の動き～

- ・ 有効求人倍率（季調済8月）は前月比0.08ポイント上昇の1.16倍となった。一方、雇用保険受給者数は22カ月連続で前年を下回るなど、雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きが続いている。

1. 個人消費 ～横ばい～

個人消費は大型小売店販売額が前年を下回ったものの乗用車新車登録台数が前年を上回り、横ばいで推移している。

大型小売店販売額（速報）は前年比 4.2%と2カ月ぶりに前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同 8.1%、スーパーは同 1.8%とともに2カ月ぶりに前年を下回った。

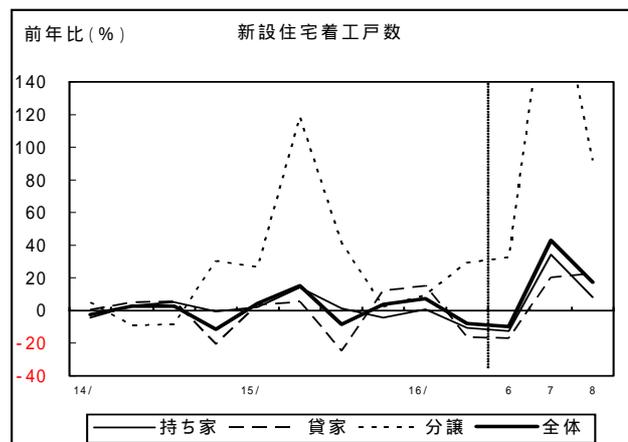


資料：経済産業省

2. 住宅投資 ～一部に底堅さ～

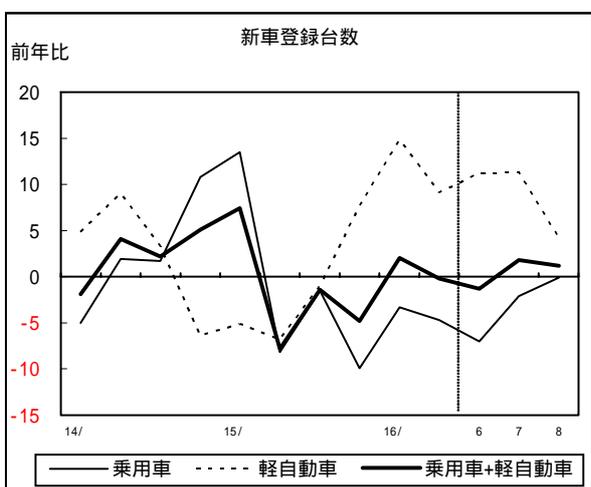
住宅投資は分譲が5カ月連続で前年を上回るなど一部に底堅さがみられる。

新設住宅着工戸数は全体で前年比 17.5%増加し 1,724 戸となった。利用関係別にみると、分譲が前年比 91.9%増と5カ月連続で、貸家と同 22.7%増と2カ月連続で、持ち家が同 8.2%増と2カ月連続でともに前年を上回ったことから、全体では2カ月連続で増加した。



資料：国土交通省

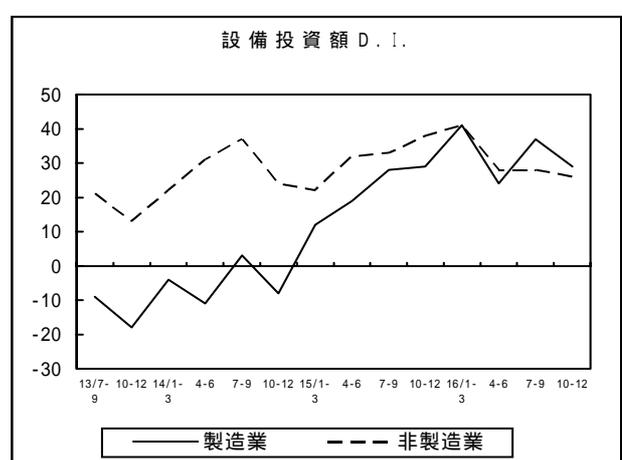
乗用車新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比 1.2%増加し 6,090 台となった。車種別にみると、乗用車は、普通車が前年を上回ったものの小型車が前年を下回ったことから、前年比 0.1%と4カ月連続で減少した。一方、軽自動車は同 4.2%増と9カ月連続で増加した。



資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

3. 設備投資 ～増加基調～

財団法人とちぎ総合研究機構調査の設備投資額D.I.値の7～9月期見込み（「増加」企業割合-「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともにプラス水準となるなど、増加基調となっている。



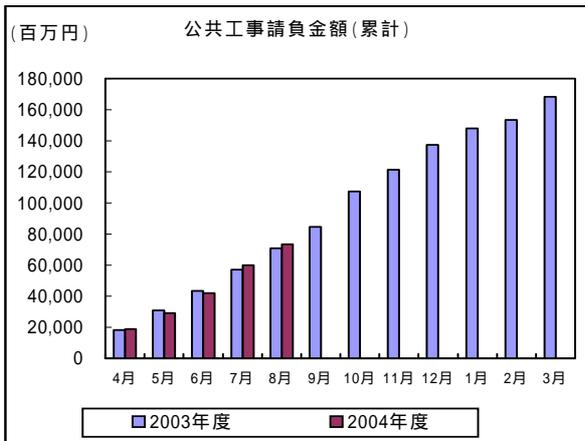
資料：とちぎ総合研究機構「県内産業景気動向調査」

注：平成16年/7-9期は見込み、平成16年/10-12期は見通し

4. 公共投資 ～低調～

公共投資は低調に推移している。

東日本建設業保証(株)調査の新規工事請負金額は前年比 2.6%と3カ月ぶりに前年を下回った。発注者の内訳をみると、市町村(前年比4.8%増)は前年を上回ったものの、公団・事業団(同 28.8%)、県(同 8.3%)、国(同 2.8%)は前年を下回った。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

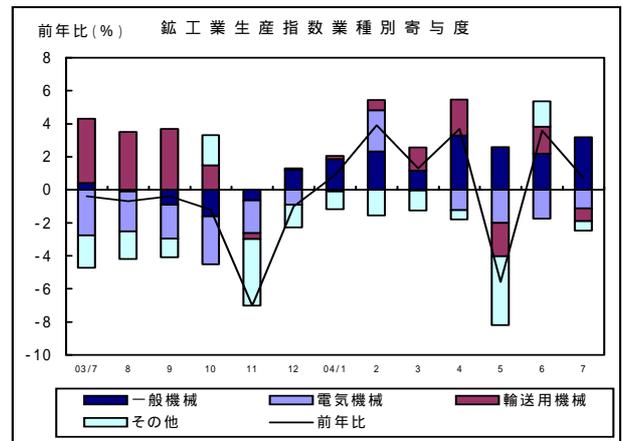
製造業 ～持ち直しの動き～

抽出企業の動向は以下の通りである。

(電気機械) エアコン、冷蔵庫、カラーテレビの生産はともに前年を上回った。

(輸送用機械) 航空機関連部品の生産は前年を下回ったものの、乗用車の生産は前年を上回った。

(食料品) 米菓の生産は前年を下回ったものの、レトルト食品の生産は前年を上回った。



資料：栃木県統計課

5. 産業動向 ～持ち直しの動き～

鉦工業生産指数(季調済7月)は101.2となり前月比 1.4%増と2カ月連続で上昇した。前年比も一般機械などが増加したことから0.7%増と2カ月連続で増加するなど生産活動は持ち直しの動きが続いている。

8月の生産は、大口電力使用量が前年を上回るなど持ち直しの動きが続くとみられる。

建設業 ～厳しいながらも一部に明るさ～

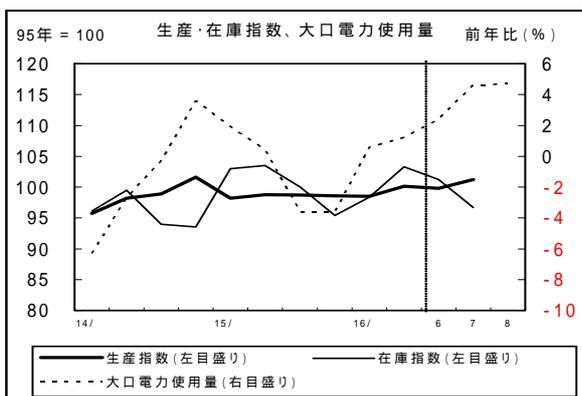
建設工事受注残高(抽出企業調査、速報)は前年比 14.4%増と2カ月ぶりに増加した。官公庁工事受注残高は同 15.4%増と1年1カ月ぶりに、民間工事受注残高は同 13.5%増と6カ月連続でともに増加した。

観光・レジャー ～低調～

主要観光地7道路(5有料道路といは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比 5.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。

観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、全体で前年比 4.4%と3カ月連続で前年を下回った。

一方、屋外レジャー施設の利用客数は、郊外型テーマパークが減少したものの全体では前年を上回った。

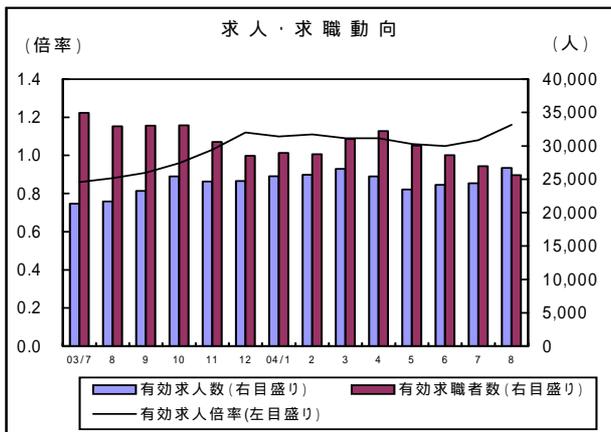


資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

6. 雇用情勢 ～改善の動き～

雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きが続いている。

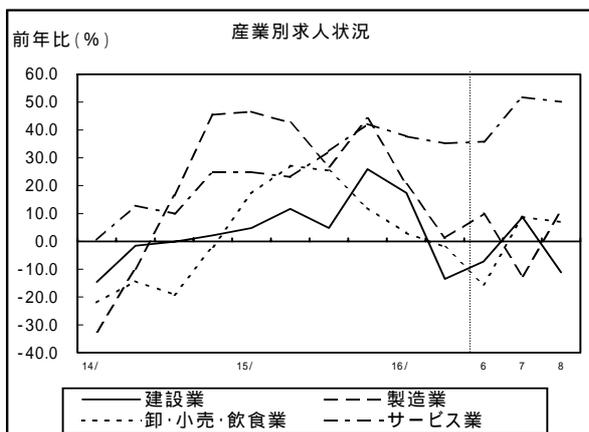
季節調整後の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、前月比 0.08 ポイント上昇の 1.16 倍となった。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比 23.1%増と 24 カ月連続で増加し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同 22.2%と 21 カ月連続で減少した。



資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別求人動向(学卒・パート除く)をみると、建設業(前年比 11.2%)は前年を下回ったものの、サービス業(同 50.1%増)、製造業(同 10.8%増)、卸売・小売・飲食業(同 6.9%増)は前年を上回った。

なお、雇用保険受給者数は前年比 17.6%と 22 カ月連続で前年を下回った。

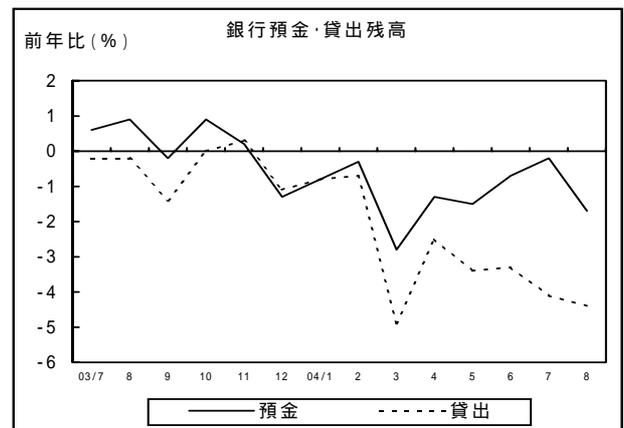


資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価～預金、貸出ともに減少～

民間金融機関の預金残高(速報)は前年比 1.7%、貸出残高(速報)は同 4.4%とともに 9 カ月連続で前年を下回った。

消費者物価指数(平成 12 年 = 100)は総合で 98.0 となり、前月比は 0.2%の上昇、前年比は 0.1%の上昇となった。前年と比べて穀類、生鮮果物などが上昇し、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財などが下落した。

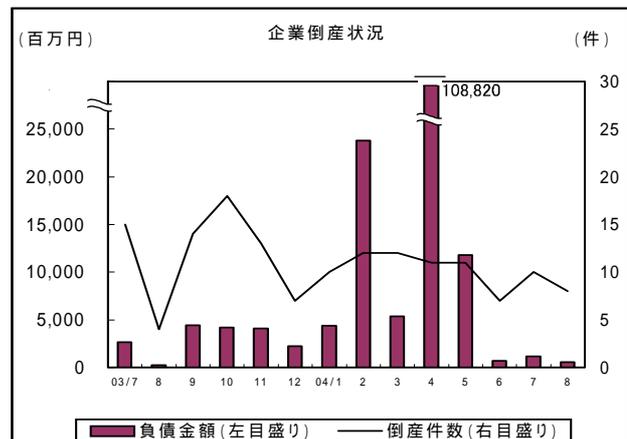


資料：日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～小康状態～

企業倒産は、件数、負債総額がともに前年を上回ったものの、件数は 8 件と今年 2 回目の 1 ケタ、負債総額は 5 億 80 百万円と今年最低となり、小康状態となっている。

業種別では、建設業が 5 件、製造業が 3 件であった。原因別では販売不振によるものが最も多かった。



資料：東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向（8月）

～緩やかに回復している～

(群馬県)生産面は、7月の鉱工業生産指数が8カ月連続で前年を上回り、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。一方、雇用情勢は改善した。

7月の鉱工業生産指数は前年比6.4%増と8カ月連続で上昇し、前月比も1.7%増と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ、情報通信機械、電気機械などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額（速報）が前年比4.4%と2カ月ぶりに前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数が同0.9%増と9カ月連続で、住宅着工戸数が同8.7%増と2カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比1.7%と14カ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇し1.23倍（季調済）となった。

(茨城県)生産面は、7月の鉱工業生産指数が23カ月連続で前年を上回ったものの、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、住宅投資が前年を下回ったものの、新車販売は前年を上回った。一方、雇用情勢は改善した。

7月の鉱工業生産指数は前年比5.3%増と23カ月連続で上昇したものの、前月比は4.4%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ、化学、石油製品などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額（速報）が前年比6.4%と18カ月連続で、住宅着工戸数が同1.0%と2カ月ぶりに前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数が同7.2%増と2カ月連続で前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比20.8%増と2カ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.06ポイント上昇し0.80倍（季調済）となった。

(埼玉県)生産面は、7月の鉱工業生産指数が2カ月連続で前年を上回ったものの、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売が前年を下回ったものの、新車販売、住宅投資は前年を上回った。一方、雇用情勢は改善した。

7月の鉱工業生産指数は前年比0.8%増と2カ月連続で上昇したものの、前月比は2.0%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ、電気機械、木材・木製品などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額（速報）が前年比4.7%と6カ月連続で前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数が同4.9%増と2カ月連続で、住宅着工戸数が同8.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。また、公共工事請負高は前年比22.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇し0.69倍（季調済）となった。

全国経済の動向（8月）

～企業部門を中心に回復している～

8月の国内経済は、企業部門を中心に回復している。需要面では、個人消費は回復の力強さに欠けるものの、設備投資が企業収益の改善などを背景に引き続き増加している。また、雇用情勢は依然厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は101.0となり、前年比は9.9%増と12カ月連続で上昇し、前月比も0.3%増となった。生産活動は輸出や設備投資の増加を背景に回復の動きが続いている。また、在庫指数は89.7となり、前月比は2.0%増と4カ月ぶりに上昇した。

なお、製造工業生産予測調査によると、9月は上昇、10月は低下を予測している。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比5.4%と6カ月連続で前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同4.7%と6カ月連続で、スーパーは同5.8%と10カ月連続でともに前年を下回った。また、新車登録届出台数（速報）は、前年比2.3%増と5カ月ぶりに前年を上回った。このうち、乗用車は、小型車が前年を下回ったものの普通車が前年を上回ったことから、3カ月連続で前年を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比10.5%増の102,070戸と2カ月連続で前年を上回った。内訳をみると、持ち家、貸家、分譲はともに前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月と同水準の0.83倍となった。また、完全失業率は前月と比べ0.1ポイント低下の4.8%となった。男女別では、男性が4.9%と前月から0.4ポイントの低下、女性が4.6%と前月から0.2ポイントの上昇となった。

企業倒産は、件数が前年比13.3%の1,097件、負債総額が同55.5%の4,961億円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が96.5となり、前年比は1.7%増、前月比は0.1%増とともに上昇した。内訳をみると、電気機器（前月比0.3%）などが下落したものの、鉄鋼（同1.2%増）、化学製品（同0.4%増）などは上昇した。また、輸出物価は前年比1.1%の下落、輸入物価は同5.1%の上昇となった。

消費者物価は、総合指数が98.0となり、前年比は0.2%と下落したものの、前月比は0.1%増と上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は98.0となり、前年比は0.2%と下落したものの、前月比は0.1%増と上昇した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.8%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.8%増となった。

9月の円相場（月中平均）は、前月比35銭円高ドル安の110円01銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年 = 100）								2・3	
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成11年度			99.7		0.6	99.7	0.6	98.7	2.5	118.1	8.3	
12			100.0		0.3	100.0	0.3	100.0	1.3	100.0	15.3	
13			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0	
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1	
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.5	2.8	100.1	4.5	
15年7月	63.6	75.0	99.1	1.3	0.4	99.1	0.3	106.3	3.7	102.2	7.8	
8	63.6	62.5	98.4	0.7	0.7	98.5	0.6	107.0	2.3	99.5	5.6	
9	72.7	62.5	98.5	0.1	0.4	98.5	0.5	107.5	5.0	98.6	5.3	
10	90.9	62.5	99.2	0.7	1.2	99.2	1.2	106.2	1.1	97.2	3.9	
11	63.6	50.0	97.7	1.5	7.0	97.7	7.0	104.8	3.9	94.5	0.0	
12	63.6	62.5	98.9	1.2	1.0	99.0	1.0	104.0	0.9	94.7	3.1	
16年1月	27.3	87.5	105.3	6.5	0.9	105.3	0.9	109.7	0.3	93.5	8.7	
2	27.3	87.5	95.7	9.1	3.9	95.7	3.9	103.5	4.4	97.4	5.8	
3	27.3	37.5	94.5	1.3	1.3	94.6	1.4	100.9	3.6	104.6	1.2	
4	45.5	50.0	100.9	6.8	3.7	101.0	3.7	107.3	5.5	108.1	4.0	
5	54.5	68.8	99.7	1.2	5.6	99.7	5.6	108.2	1.3	100.5	4.0	
6	54.5	75.0	99.8	0.1	3.6	99.8	3.6	110.9	7.5	101.2	0.8	
7	54.5	50.0	101.2	1.4	0.7	101.3	0.7	111.3	3.1	96.7	5.4	
8												
調査機関	栃 木 県 統 計 課											

注) 1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成16年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年 = 100）								大口電力使用量	
	1・2								（製造業）	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	百万 KWH	前年比
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
平成11年度	106.5	109.9	101.8	78.3	103.3	100.8	93.8	93.6	6,991	1.6
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7,129	2.0
13	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	6,755	5.2
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.6	134.3	110.4	77.2	103.6	94.9	89.7	95.4	6,687	1.6
15年7月	88.3	151.2	100.2	74.6	112.3	93.6	90.9	97.0	585	3.5
8	87.2	153.2	99.2	78.8	108.6	93.5	86.9	95.8	534	5.3
9	89.4	152.9	102.5	74.2	99.9	91.8	87.8	97.5	581	2.1
10	86.8	143.3	111.1	76.4	100.0	102.2	87.0	99.4	572	1.6
11	94.9	131.0	105.4	84.6	95.3	91.9	86.6	98.6	553	4.7
12	94.3	130.0	114.3	77.1	94.4	97.3	87.5	96.5	543	4.4
16年1月	96.9	131.6	112.4	102.8	113.9	101.0	91.0	101.6	516	0.7
2	89.6	114.5	108.8	99.1	98.9	92.3	86.7	98.8	555	1.2
3	79.7	126.4	99.9	88.2	119.6	88.4	86.6	99.6	574	1.3
4	86.4	154.4	116.0	94.2	99.8	99.0	87.7	105.1	566	1.9
5	96.1	116.5	115.3	83.5	118.3	98.3	87.8	107.1	536	0.8
6	84.7	143.3	107.7	90.1	102.8	91.2	86.8	99.9	594	2.4
7	84.3	144.3	111.1	99.1	109.7	96.5	88.1	98.1	612	4.6
8									560	4.9
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力(株)	

注) 1.年度値は暦年集計 2.平成16年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3	
	合計	百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	12年平均 =100		前年比	
				台	前年比					
				前年比	1・3					
百万円										
平成11年度	310,132	4.4	0.6	7.5	108,020	0.2	5.7	366,780	100.3	0.3
12	299,005	3.0	1.5	4.3	111,082	2.8	4.1	345,816	100.0	0.3
13	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	98.7	1.3
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	97.7	1.0
15	297,816	3.0	1.5	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	97.8	0.1
15年7月	25,947	3.8	0.8	7.3	9,777	0.1	0.1	319,507	97.6	0.1
8	24,262	3.0	3.7	6.9	6,618	1.3	4.0	348,360	97.9	0.2
9	23,556	2.3	2.0	5.6	10,995	2.3	1.3	310,953	97.9	0.1
10	23,560	1.5	2.4	1.0	8,873	3.3	5.5	417,165	97.9	0.1
11	24,524	5.1	4.4	5.6	8,880	4.6	9.6	314,944	97.5	0.5
12	30,940	5.5	4.7	6.0	8,455	5.5	14.6	466,192	97.7	0.3
16年1月	27,398	3.9	1.6	5.4	8,295	7.3	0.5	360,521	97.5	0.0
2	22,619	0.5	2.4	0.7	10,681	2.9	2.1	319,871	97.6	0.5
3	24,549	6.3	10.9	3.0	15,697	1.4	5.9	411,742	97.6	0.1
4	23,951	5.4	6.2	5.0	7,148	3.1	1.0	373,311	98.1	0.1
5	24,763	3.5	3.8	3.4	7,515	1.9	6.6	367,003	98.3	0.0
6	22,876	4.7	9.1	2.3	9,063	2.2	7.0	469,389	98.5	0.3
7	26,411	5.7	12.7	0.8	9,908	1.3	2.1	334,124	97.8	0.2
8	23,300	4.2	8.1	1.8	6,638	0.3	0.1	368,530	98.0	0.1
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

注) 1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成11年度	19,294	2.0	3,399	3.2	330,831	5.4	4,912	1.4	5,833	1.4
12	18,340	4.9	3,379	0.6	288,748	12.7	4,608	6.2	4,354	25.4
13	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582	28.2
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
15年7月	1,243	25.1	235	10.1	13,735	23.9	425	8.1	447	4.1
8	1,467	0.3	244	4.6	13,718	15.8	423	2.6	696	11.7
9	1,614	1.1	281	23.7	13,532	37.1	410	2.2	545	9.3
10	1,693	9.2	377	41.5	22,998	15.3	475	0.7	918	2.6
11	1,554	5.8	427	77.0	13,839	22.2	490	1.2	570	11.8
12	1,554	3.5	315	32.4	16,223	22.0	376	4.5	291	1.3
16年1月	1,288	18.2	160	0.2	10,397	20.1	268	20.8	345	0.4
2	1,259	1.2	217	4.3	5,633	58.0	255	17.4	324	4.8
3	1,683	4.5	273	5.5	14,629	48.2	360	5.5	331	8.4
4	1,574	10.1	382	55.4	18,964	4.4	435	6.1	372	2.3
5	1,651	4.0	308	23.6	10,129	19.5	483	1.2	555	0.6
6	1,773	9.7	319	1.1	12,873	1.0	413	6.0	464	2.4
7	1,777	43.0	289	22.8	18,123	31.9	421	1.0	561	10.3
8	1,724	17.5	294	20.4	13,361	2.6			734	5.5
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

注) 1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須(ただし、15年7月は日塩道路を除く)、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を
対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企 業 倒 産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成11年度	2,009,120	0.14	63,097	0.8	43,994	3.1	6,831	38.0	179	51,963
12	2,004,817	0.21	64,828	2.7	44,466	1.1	8,423	23.3	202	231,412
13	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
15年7月	2,010,207	0.08	64,795	0.6	41,120	0.2	315	1.6	15	2,652
8	2,010,654	0.05	65,187	0.9	41,208	0.2	88	56.4	4	230
9	2,011,451	0.05	65,129	0.2	41,821	1.4	159	56.4	14	4,430
10	2,011,691	0.06	63,934	0.9	41,622	0.0	129	49.4	18	4,206
11	2,012,404	0.07	63,894	0.2	41,633	0.3	662	267.8	13	4,085
12	2,012,808	0.08	63,909	1.3	41,868	1.1	317	233.7	7	2,243
16年1月	2,012,920	0.08	63,321	0.8	41,789	0.8	188	56.7	10	4,396
2	2,012,991	0.09	63,349	0.3	41,892	0.7	400	45.5	12	23,811
3	2,013,143	0.11	64,217	2.8	41,148	4.9	698	36.8	12	5,365
4	2,009,630	0.15	63,831	1.3	40,736	2.5	415	82.8	11	108,820
5	2,012,585	0.17	63,633	1.5	39,848	3.4	187	6.5	11	11,777
6	2,013,247	0.18	64,672	0.7	39,548	3.3	111	62.6	7	710
7	2,013,889	0.18	64,651	0.2	39,435	4.1	85	73.0	10	1,170
8	2,013,789	0.16	64,093	1.7	39,383	4.4	104	18.2	8	580
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

注) 1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製造業)	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	12年 =100	前年比	12年 =100	前年比	時間	前年比
平成11年度	0.65	31,662	6.1	14,895	0.3	102.1	2.6	97.6	0.5	14.8	6.2
12	0.82	30,827	2.6	18,559	24.6	100.0	2.1	100.0	2.5	16.6	10.5
13	0.76	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.88	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.1	10.3
15年7月	0.86	34,949	9.5	21,315	26.0	82.5	3.5	121.1	2.8	18.3	8.4
8	0.88	32,935	11.0	21,677	25.1	82.4	3.5	80.2	3.6	17.4	9.5
9	0.91	33,040	9.9	23,253	27.4	81.4	3.8	78.7	3.3	18.8	5.0
10	0.96	33,087	10.3	25,420	29.7	81.6	3.0	79.2	3.1	19.2	6.7
11	1.03	30,576	15.1	24,643	29.3	81.7	2.5	85.7	11.0	19.3	6.1
12	1.12	28,533	16.0	24,740	36.1	82.5	2.1	188.3	0.1	20.4	3.6
16年1月	1.10	28,936	15.8	25,450	30.2	81.1	2.8	81.5	5.7	17.7	0.6
2	1.11	28,743	14.3	25,644	28.0	81.6	2.0	81.4	5.4	18.9	1.2
3	1.09	31,028	10.9	26,549	27.5	82.2	0.7	87.9	6.9	20.4	7.6
4	1.09	32,198	12.7	25,421	31.2	82.6	0.6	84.1	7.4	20.0	14.5
5	1.06	30,045	17.3	23,452	22.8	83.8	1.3	88.9	13.7	16.7	5.9
6	1.05	28,631	18.7	24,167	19.9	82.4	0.0	161.3	14.4	20.2	15.7
7	1.08	26,940	22.9	24,392	14.4	82.3	0.2	124.3	2.6	20.8	14.5
8	1.16	25,635	22.2	26,694	23.1						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

注) 1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計 2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成12年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録 台 数		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成11年度	2,028,121	0.21	94.9	6.0	2,458	4.5	89,164	2.6	19,339	0.7
12	2,024,852	0.16	100.0	5.4	2,350	3.4	90,389	1.4	17,882	7.5
13	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
15年7月	2,031,777	0.08	86.0	1.0	243	3.9	9,155	1.3	1,152	19.2
8	2,032,149	0.07	83.5	5.6	226	2.0	6,045	2.5	1,453	2.7
9	2,032,709	0.07	93.3	10.6	218	2.1	9,578	8.6	1,462	0.9
10	2,033,535	0.08	87.6	1.8	238	3.0	7,658	4.7	1,545	12.8
11	2,034,085	0.08	87.1	3.8	229	4.1	7,454	5.0	1,155	33.0
12	2,034,321	0.12	87.1	8.0	295	2.2	7,648	2.6	1,582	4.4
16年1月	2,033,994	0.10	95.3	8.7	253	3.0	7,819	8.0	1,112	3.5
2	2,033,801	0.09	89.7	6.0	212	1.9	10,072	5.3	974	9.9
3	2,034,189	0.12	91.8	11.4	236	2.6	15,660	5.6	1,651	24.4
4	2,031,415	0.13	87.4	3.6	227	3.7	6,000	2.7	1,425	0.3
5	2,034,368	0.16	94.1	6.5	233	2.4	6,820	0.3	1,312	21.8
6	2,034,979	0.18	91.6	8.5	227	5.1	7,918	0.0	1,700	21.4
7	2,035,477	0.18	93.2	6.4	251	0.4	9,241	0.9	1,519	31.9
8	2,034,079	0.09	-	-	226	4.4	6,102	0.9	1,580	8.7
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		(前 橋)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成11年度	3,513	3.3	3,496	11.2	0.69	13,126	3.1	100.5	0.5	200	0.0
12	3,535	0.6	2,763	21.0	0.97	12,137	7.5	100.0	0.5	202	1.0
13	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	99.7	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	99.1	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	99.0	0.1	152	31.5
15年7月	247	4.7	209	16.1	0.95	12,587	25.0	99.0	0.5	11	57.7
8	261	26.0	130	32.7	0.98	11,872	27.5	99.5	0.7	12	45.4
9	235	0.0	218	14.9	1.04	11,854	26.0	99.2	0.1	11	10.0
10	300	32.2	211	15.0	1.11	11,249	31.2	99.2	0.8	11	45.0
11	188	31.5	106	38.8	1.22	9,998	30.8	98.7	1.0	16	11.1
12	236	25.8	114	33.2	1.28	9,844	29.6	98.8	0.8	11	0.0
16年1月	202	21.0	70	19.8	1.26	9,422	29.5	98.5	0.3	13	31.5
2	221	21.0	60	9.2	1.17	8,960	29.8	98.4	0.2	6	40.0
3	286	10.7	199	26.2	1.23	8,690	29.3	98.3	0.7	15	37.5
4	298	35.2	165	38.1	1.26	8,756	28.6	98.6	1.2	8	46.6
5	243	31.5	98	26.4	1.25	8,415	32.4	98.6	0.9	7	53.3
6	296	9.4	165	25.3	1.20	9,398	22.9	98.5	1.1	12	25.0
7	274	10.9	154	26.3	1.19	9,484	24.7	98.2	0.8	7	36.4
8	302	15.8	128	1.7	1.23	9,666	18.6	98.0	1.5	13	8.3
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、pは速報値、rは修正値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成11年度	2,998,967	0.19	100.8	0.3	3,285	7.7	105,761	0.5	26,395	0.5
12	2,985,676	0.44	100.0	4.3	3,197	6.3	108,617	2.7	23,844	9.7
13	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,157	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
15年7月	2,990,941	0.01	99.9	3.6	265	3.9	10,508	2.8	1,892	15.9
8	2,991,350	0.00	96.1	1.2	256	4.4	6,457	9.9	2,045	13.8
9	2,992,156	0.00	103.3	7.8	232	6.6	10,957	2.5	1,962	0.2
10	2,992,152	0.01	104.3	8.7	255	2.2	9,200	2.4	2,052	8.6
11	2,993,253	0.00	100.6	2.6	257	8.2	8,926	8.3	1,961	1.6
12	2,993,893	0.01	102.2	6.4	319	4.1	8,721	3.8	1,947	12.0
16年1月	2,993,323	0.00	106.2	4.7	288	3.5	9,525	6.5	1,549	35.8
2	2,993,097	0.00	105.3	8.2	236	0.4	11,611	1.0	1,842	14.8
3	2,992,882	0.02	104.9	6.4	250	4.3	17,246	1.9	2,017	24.9
4	2,985,795	0.06	102.9	8.7	255	4.6	7,396	0.6	1,592	10.9
5	2,991,976	0.06	102.6	0.4	252	3.4	8,099	8.1	2,028	7.2
6	2,992,785	0.07	110.0	9.5	250	3.4	9,449	1.4	1,874	14.6
7	2,993,789	0.10	105.2	5.3	r 262	1.6	10,643	1.3	2,126	12.4
8	2,992,118	0.03	-	-	p 239	6.4	6,922	7.2	2,025	1.0
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		(水 戸)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成11年度	4,959	5.3	4,877	15.1	0.54	19,487	0.1	100.8	0.4	196	8.9
12	4,604	7.2	4,511	7.5	0.68	17,697	9.2	100.0	0.8	208	6.1
13	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	99.5	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	98.4	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	97.8	0.6	162	26.0
15年7月	364	1.2	245	41.8	0.58	19,816	24.3	97.6	0.8	18	25.0
8	364	10.8	191	18.9	0.60	18,775	28.8	97.7	0.9	9	55.0
9	350	8.6	403	20.5	0.63	18,415	26.9	97.9	0.3	13	44.4
10	375	10.5	430	15.2	0.66	17,790	29.0	97.8	0.5	15	40.0
11	303	8.6	304	17.4	0.68	16,255	28.1	97.4	0.7	9	40.0
12	323	6.3	305	22.3	0.71	15,661	30.3	97.6	0.4	9	25.0
16年1月	306	21.1	249	17.1	0.71	14,725	31.8	97.3	0.5	10	9.1
2	389	14.6	259	18.9	0.73	13,878	34.2	97.4	0.1	12	42.9
3	366	36.9	266	42.6	0.74	13,492	33.5	97.4	0.2	14	22.2
4	413	7.1	208	28.9	0.72	12,839	35.5	97.4	1.0	10	37.5
5	357	8.0	143	9.0	0.70	12,816	35.5	97.7	0.7	12	40.0
6	387	5.8	192	19.4	0.73	14,230	27.9	98.0	0.1	11	35.3
7	376	3.2	257	4.9	0.74	14,268	28.0	97.6	0.0	6	66.7
8	388	6.7	231	20.8	0.80	14,567	22.4	97.6	0.1	7	22.2
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、pは速報値、rは修正値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 着 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成11年度	6,926,177	0.48	95.5	0.0	11,176	4.6	204,246	0.2	68,695	9.2
12	6,938,006	0.17	100.0	4.7	10,843	6.4	214,374	5.0	66,057	3.8
13	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,628	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
15年7月	7,031,488	0.45	91.8	2.0	917	5.7	22,461	5.4	6,290	8.2
8	7,032,254	0.43	90.4	1.9	817	3.6	14,905	12.7	5,713	3.9
9	7,035,618	0.44	93.4	5.8	784	8.2	22,860	7.8	5,306	0.1
10	7,037,849	0.44	93.1	4.6	905	3.6	19,251	2.4	6,577	26.0
11	7,040,436	0.42	90.6	1.5	898	4.9	18,679	10.8	6,242	22.1
12	7,043,132	0.44	93.2	6.0	1,143	3.6	18,973	1.2	6,225	13.2
16年1月	7,043,795	0.43	99.1	5.5	916	1.6	18,171	3.5	6,020	17.0
2	7,045,499	0.45	96.6	5.7	776	2.2	22,860	0.8	4,888	4.4
3	7,046,457	0.45	94.9	4.3	873	5.7	34,847	3.1	5,909	24.1
4	7,045,048	0.48	97.9	9.3	836	3.0	15,313	1.7	5,902	5.1
5	7,057,365	0.45	89.1	4.5	852	4.2	17,461	3.2	5,978	11.2
6	7,061,113	0.46	94.4	4.5	849	5.9	20,482	0.8	6,129	9.2
7	7,064,132	0.46	92.5	0.8	r 922	1.5	23,088	2.8	6,240	0.8
8	7,062,822	0.43	-	-	p 796	4.7	15,635	4.9	6,188	8.3
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公 共 工 事		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		(さいたま)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	12年=100	前年比	件	前年比
平成11年度	9,806	5.8	7,439	8.4	0.39	53,383	4.8	100.8	0.1	715	3.6
12	9,569	2.4	5,731	23.0	0.54	50,873	4.7	100.0	0.8	692	3.2
13	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	98.7	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	97.0	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	96.8	0.2	504	20.4
15年7月	885	10.2	609	45.4	0.54	49,469	18.5	96.8	0.2	37	26.0
8	719	2.6	235	13.3	0.55	48,222	21.3	97.0	0.2	42	25.0
9	669	8.2	331	40.2	0.56	47,489	19.6	96.9	0.3	33	19.5
10	852	19.9	402	20.4	0.59	45,811	22.1	96.7	0.3	50	13.8
11	748	13.3	372	0.2	0.63	41,685	21.3	96.6	0.4	41	25.4
12	781	1.1	413	13.9	0.66	39,815	21.3	96.8	0.0	38	42.4
16年1月	760	17.5	188	33.9	0.71	38,582	23.9	96.4	0.0	40	28.6
2	988	67.8	174	26.7	0.69	36,240	24.5	96.4	0.2	38	17.4
3	754	5.8	338	32.3	0.70	35,317	23.2	96.7	0.3	39	15.2
4	924	18.7	606	4.0	0.70	34,481	24.9	96.8	0.1	46	24.6
5	839	6.7	188	35.9	0.70	31,865	32.9	96.8	0.1	33	5.7
6	893	5.1	355	21.8	0.67	36,599	22.0	97.2	0.1	41	18.0
7	936	5.8	347	43.0	0.65	37,045	25.1	96.8	0.0	36	2.7
8	821	14.1	289	22.8	0.69	37,814	21.6	96.8	0.2	40	4.8
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、pは速報値、rは修正値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需・季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成11年度	94.6	...	0.2	94.5	101.0	1,226,207	4.0	240,213	9.2	104,693	0.6
12	100.0	...	5.7	100.0	100.0	1,213,157	1.1	209,317	12.9	122,028	16.6
13	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
15年7月	94.0	0.5	0.1	95.7	91.3	98,718	2.6	16,826	5.1	9,246	6.1
8	93.0	1.1	1.3	95.3	90.6	92,406	5.4	12,386	10.6	8,848	12.2
9	96.4	3.7	4.0	99.0	90.9	98,369	1.2	15,340	6.9	8,703	0.6
10	97.5	1.1	3.9	100.6	90.6	104,572	1.0	16,183	14.4	10,220	23.1
11	98.8	1.3	2.8	100.2	91.6	98,399	0.3	10,124	23.0	9,426	13.4
12	98.2	0.6	5.8	101.1	89.8	100,826	9.4	10,595	14.1	9,952	18.4
16年1月	101.0	2.9	5.3	103.7	89.1	88,797	7.3	7,576	16.6	9,149	3.0
2	97.2	3.8	6.7	99.0	89.7	84,950	1.9	6,822	10.5	9,409	9.3
3	97.8	0.6	8.3	99.1	90.0	93,285	6.9	16,502	22.7	9,107	0.2
4	101.2	3.5	8.7	103.1	91.3	96,178	4.1	15,541	8.8	10,182	16.9
5	102.0	0.8	4.6	104.4	89.7	98,889	0.9	8,615	23.2	9,971	8.8
6	100.7	1.3	8.9	103.0	89.6	106,582	7.4	13,667	2.2	10,360	10.4
7	r 100.7	r 0.0	r 5.9	r 103.5	r 87.9	106,462	7.8	13,364	20.6	9,185	0.3
8	p 101.0	p 0.3	p 9.9	p 101.3	p 89.7	102,070	10.5	12,061	2.6	9,471	5.4
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業者協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (12年=100) 1,3		消費者物価指数 (12年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成11年度	3.8	2.3	5.0	0.3	1.0	1.9	100.0	1.5	100.7	0.3	0.49	4.7
12	4.7	2.7	6.2	1.6	1.7	1.1	100.0	0.0	100.0	0.7	0.62	4.7
13	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	97.7	2.3	99.3	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	95.0	0.5	98.1	0.3	0.69	5.1
15年7月	4.0	2.1	5.6	0.4	0.7	6.3	94.9	0.8	98.0	0.2	0.63	5.3
8	3.4	1.7	4.3	3.1	5.8	1.8	94.9	0.7	98.2	0.3	0.64	5.1
9	5.5	5.2	5.7	1.5	1.0	2.1	94.9	0.6	98.3	0.2	0.67	5.1
10	0.3	0.6	0.1	3.9	3.0	1.2	94.7	0.5	98.3	0.0	0.70	5.2
11	5.6	4.1	6.7	4.9	6.7	0.2	94.8	0.5	97.8	0.5	0.73	5.1
12	4.0	3.0	4.9	1.3	0.3	0.7	94.9	0.2	97.9	0.4	0.77	4.9
16年1月	2.0	0.1	3.3	6.4	11.8	3.1	95.0	0.1	97.7	0.3	0.77	5.0
2	0.5	2.3	0.7	1.8	6.8	6.9	95.3	0.0	97.7	0.0	0.77	5.0
3	4.7	4.5	4.8	3.1	8.3	0.6	95.5	0.2	97.9	0.1	0.77	4.7
4	3.3	1.0	4.8	0.4	4.3	6.6	95.7	0.6	97.9	0.4	0.77	4.7
5	3.5	2.4	4.2	5.6	1.2	5.1	95.7	0.9	98.0	0.5	0.80	4.6
6	5.0	5.5	4.6	3.1	3.6	1.3	96.0	1.4	98.2	0.0	0.82	4.6
7	r 1.5	r 0.8	r 2.1	0.2	7.7	2.7	r 96.4	1.6	97.9	0.1	0.83	4.9
8	p 5.4	p 4.7	p 5.8	2.3	9.4	0.4	p 96.5	1.7	98.0	0.2	0.83	4.8
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件		貿易 ¹				経常収支 ¹ 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ ⁷ (M2+C.D.) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成11年度	16,741	3.0	46,716	2.0	32,948	4.1	13,241	111.54	3.2	18,041.16
12	18,787	12.2	49,805	6.6	38,257	16.1	12,400	110.52	2.2	15,596.92
13	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,267	113.03	1.6	9,944.37
15年7月	1,377	19.8	4,408	5.7	3,440	5.3	1,510	118.69	1.8	9,676.30
8	1,266	19.7	4,103	6.7	3,151	3.3	1,414	118.83	2.0	9,884.59
9	1,212	17.3	4,633	9.4	3,347	9.9	1,596	115.19	1.8	10,649.92
10	1,368	20.9	4,666	5.5	3,401	1.4	1,245	109.58	1.5	10,717.13
11	1,114	22.3	4,335	1.8	3,174	5.5	1,492	109.20	1.6	10,205.30
12	1,132	20.3	4,723	8.8	3,425	1.5	1,197	107.90	1.5	10,295.98
16年1月	1,181	18.2	4,078	11.3	3,413	0.9	1,079	106.48	1.6	10,892.76
2	1,159	20.2	4,550	10.4	3,002	1.0	2,149	106.55	1.7	10,631.92
3	1,329	14.8	5,175	12.8	3,834	11.4	1,842	108.62	1.7	11,441.08
4	1,236	17.3	r 4,880	r 11.0	r 3,612	r 6.6	r 1,547	107.25	1.9	11,960.82
5	1,089	25.0	r 4,498	r 10.0	r 3,363	r 3.0	r 1,712	112.35	2.0	11,037.51
6	1,078	21.9	r 5,043	r 19.8	r 3,703	r 14.7	r 1,283	109.47	1.7	11,527.72
7	1,123	18.4	p 5,058	p 14.8	p 3,675	p 6.8	p 1,633	109.36	1.8	11,388.59
8	1,097	13.3	p 4,569	p 11.4	p 3,763	p 19.4	p 1,447	110.36	1.8	10,989.34
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p 速報値、r は修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計 4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の
数値は旧分類基準による 6. 勤労者世帯の名目値 7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

株式会社 足利銀行

発行 融資本部 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>